



第 102 期

# 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2020年3月27日（金曜日）午前10時  
（開場午前9時）

開催  
場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル 2階「山楽」

議  
事  
決  
議  
項

|       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

郵送（書面）またはインターネットによる  
議決権行使期限

2020年3月26日（木曜日）正午まで

## 経営理念

我々は、絶えざる創造と革新によって  
新しいものを求め続け、  
人と社会に素晴らしい「快」を提供する

## ブランドスローガン



小林製薬グループは、お客様も気づいていない必要なものを発見し、「こんなものがあったらいいな」をカタチにして世の中に送り届けることで社会に貢献する開発中心型企业です。ブランドスローガンである「“あったらいいな”をカタチにする」は、小林製薬グループ全従業員の思いと、小林製薬らしさ、社会やお客様との信頼関係、希望、企業姿勢を一言で表現したものです。

## 目次 CONTENTS

### ■ 第102期定時株主総会招集ご通知 ..... 3

### ■ 株主総会参考書類

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 第1号議案 定款一部変更の件 .....  | 6  |
| 第2号議案 取締役6名選任の件 ..... | 7  |
| 第3号議案 監査役1名選任の件 ..... | 14 |

### (添付書類)

### ■ 事業報告

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 当社グループの現況 ..... | 16 |
| 2. 会社の現況 .....     | 26 |

### ■ 連結計算書類 ..... 36

### ■ 計算書類 ..... 38

### ■ 監査報告書 ..... 40

# 株主の皆様へ

代表取締役社長

小林章浩



株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃は当社グループに対し温かいご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2017～2019年の中期経営計画の最終年にあたる第102期はインバウンド需要の伸び悩み、国内および海外での暖冬によるカイロ販売の苦戦、アジアにおける反政府活動や外交問題の影響を受けた消費の低迷等、厳しい経営環境でありました。そうした状況の中、当社は既存品の販売強化、発売した新製品の育成、国際事業の拡大などにより増収を達成し、22期連続の増益を達成することができました。

これを受け、中間と期末配当金を合わせて1株あたり73円（前期比＋7円）とし、21期連続の増配といたしました。

2020年1月より新しい中期経営計画がスタートしています。

本計画のテーマを「国際ファースト」とし、「全社挙げて国際事業の成長に取り組む」、「既存事業のレベルアップ」、「ESG視点で経営を磨く」、「イノベーションや新規事業創出の土台作り」の4つの戦略を推し進めて持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月

株 主 各 位

大阪市中央区道修町四丁目4番10号

**小林製薬株式会社**

代表取締役社長 小林 章 浩

## 第102期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第102期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては、次ページのいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

#### 1. 日 時

2020年3月27日（金曜日）午前10時（開場午前9時）

#### 2. 場 所

大阪市北区中之島5丁目3番68号

**リーガロイヤルホテル 2階「山楽」**

（裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

#### 3. 目的事項

- 報告事項
1. 第102期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）  
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
  2. 第102期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）  
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

- 決議事項
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以上

## 議決権行使のご案内

### 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書を会場受付へご提出ください。

**株主総会開催日時**

**2020年3月27日（金曜日） 午前10時（開場午前9時）**

### 当日ご欠席の場合

#### 郵送（書面）による議決権行使の場合



同封の議決権行使書に各議案に対する賛否をご記入いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

**行使期限**

**2020年3月26日（木曜日） 正午到着**

#### インターネットによる議決権行使の場合



指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

**行使期限**

**2020年3月26日（木曜日） 正午締切**

**詳細は 5 ページをご覧ください**

### ご注意事項

- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

### 法令および定款に基づくインターネット開示事項

1. 【事業報告】の「主要な営業所および工場」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、【連結計算書類】の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「計算書類」の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
2. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページに掲載させていただきます。

- 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- 決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ホームページに掲載させていただきます。あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

当社ホームページ：<https://www.kobayashi.co.jp>

小林製薬 検索

# インターネット等による議決権行使のご案内

当社指定の  
議決権行使サイトにて  
各議案に対する賛否を  
ご入力ください。

## インターネットによる議決権行使期限

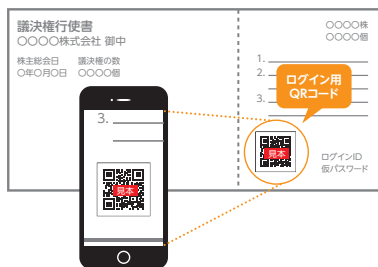
**2020年3月26日(木曜日) 正午**

※ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。

### QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

#### 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



#### 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、右に記載の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

### ■ ご注意事項

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトをご利用いただけない場合がございます。

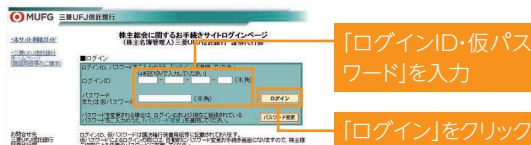
### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
サイト

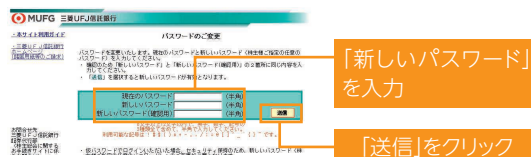
<https://evote.tr.mufig.jp/>

#### 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

#### 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。



#### 3 新しいパスワードを登録。



#### 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

**0120-173-027**

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ：議決権行使の方法として「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

# 第 1 号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後のさらなる事業拡大を見据えた監査体制の強化を図るため、監査役の員数の上限を「4名以内」から「5名以内」に増員するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                            | 変更案                             |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 第 1 条～第31条 (条文省略)               | 第 1 条～第31条 (現行どおり)              |
| (監査役の員数)                        | (監査役の員数)                        |
| 第32条 当会社の監査役は、 <u>4</u> 名以内とする。 | 第32条 当会社の監査役は、 <u>5</u> 名以内とする。 |
| 第33条～第44条 (条文省略)                | 第33条～第44条 (現行どおり)               |

第2号議案

取締役6名選任の件

現任の取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 |    | 氏名                                                   | 現在の当社における地位、担当       | 取締役会出席率<br>(出席回数／開催回数) |
|-------|----|------------------------------------------------------|----------------------|------------------------|
| 1     | 再任 | <div>こばやし かず まさ</div> 小林 一雅                          | 代表取締役会長              | 100%<br>(13回/13回)      |
| 2     | 再任 | <div>こばやし あき ひろ</div> 小林 章浩                          | 代表取締役社長              | 100%<br>(13回/13回)      |
| 3     | 再任 | <div>やま ね さとし</div> 山根 聡                             | 専務取締役<br>グループ統括本社本部長 | 100%<br>(13回/13回)      |
| 4     | 再任 | <div>つじ はる お</div> 辻 晴雄 <div>社外取締役<br/>独立役員</div>    | 社外取締役                | 100%<br>(13回/13回)      |
| 5     | 再任 | <div>い とう くに お</div> 伊藤 邦雄 <div>社外取締役<br/>独立役員</div> | 社外取締役                | 100%<br>(13回/13回)      |
| 6     | 再任 | <div>さ さ き</div> 佐々木かをり <div>社外取締役<br/>独立役員</div>    | 社外取締役                | 100%<br>(13回/13回)      |

# 1. 小林 一雅 (1939年9月19日生)

所有する当社の株式の数  
223,953株

## 略歴、当社における地位、担当

1962年 3 月 当社入社  
1966年11月 取締役  
1970年11月 常務取締役  
1976年12月 代表取締役社長  
2004年 6 月 代表取締役会長（現任）

## 重要な兼職の状況

桐灰化学株式会社 代表取締役会長 / 公益財団法人小林財団 理事長



再 任

## 取締役候補者とした理由

同氏は、1966年に当社取締役に就任し、1976年から28年間当社代表取締役社長を務めた後、2004年からは当社代表取締役会長および取締役会議長としての職責を果たし、長期的な視点から経営の管理・監督を行うことで経営全体を牽引しております。こうした経験と実績を踏まえて引き続き適任と判断し、取締役候補者となりました。

# 2. 小林 章浩 (1971年5月13日生)

所有する当社の株式の数  
9,264,704株

## 略歴、当社における地位、担当

1998年 3 月 当社入社  
2001年 6 月 執行役員  
製造カンパニープレジデント  
2004年 6 月 取締役  
国際営業カンパニープレジデント 兼 マーケティング室長  
2007年 6 月 常務取締役  
2009年 3 月 専務取締役  
製品事業統括本部長  
2013年 6 月 代表取締役社長（現任）

## 重要な兼職の状況

公益財団法人小林製薬青い鳥財団 理事長



再 任

## 取締役候補者とした理由

同氏は、2013年に当社代表取締役社長に就任して以来、新製品開発や海外事業の強化、社員の意識改革等により、当社グループ全体の企業価値向上を牽引してきました。また、当社グループの更なる持続的成長を目指し、2020-2022年中期経営計画を策定し、推進しています。こうした実績と取り組みを踏まえて引き続き適任と判断し、取締役候補者となりました。

### 3. やま ね 山根 さとし 聡 (1960年4月16日生)

所有する当社の株式の数  
7,837株

#### 略歴、当社における地位、担当

1983年 3 月 当社入社  
2004年 3 月 執行役員  
取締役会室長 兼 成長戦略室長  
2006年 6 月 取締役  
グループ統括本社本部長（現任）  
2011年 6 月 常務取締役  
2016年 6 月 専務取締役（現任）



再 任

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり経営企画や財務、広報・IRなど本社管理部門の全てを統括しており、これらの機能を総合した視点から重要な意思決定への参画および業務執行の監督を果たしてきました。また、最高財務責任者として資本政策を立案、遂行するほか、コーポレート・ガバナンスの強化を図る等、経営環境の変化を的確に捉えて迅速に対応しております。こうした経験と実績を踏まえて引き続き適任と判断し、取締役候補者いたしました。

## 4. 辻 晴雄 (1932年12月6日生)

所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、当社における地位、担当

1955年 3 月 早川電機工業株式会社（現シャープ株式会社）入社  
1986年 6 月 同社 取締役社長  
1998年 6 月 同社 相談役  
2008年 6 月 当社 社外取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

株式会社ティーケーピー 社外取締役

### 在任年数

11年9ヶ月（本総会終結時）



再 任

社 外 取 締 役

独 立 役 員

### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、社長経験者として企業経営に関する豊富な経験や高い見識を有しており、当社の全事業における取り組みを十分に理解のうえ、経営の監督機能強化に尽力してきました。社会情勢の変化を精緻に把握し、経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言するなど、当社から独立した立場でステークホルダーの視点を踏まえて取締役会に提言しております。こうした経験と実績を踏まえて引き続き適任と判断し、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 同氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。
2. 同氏とは、社外取締役就任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を継続する予定であります。その契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役は、本契約締結後に、社外取締役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする。

## 5. <sup>い</sup> <sup>とう</sup> <sup>くに</sup> <sup>お</sup> 伊藤 邦雄 (1951年12月13日生)

所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、当社における地位、担当

1992年 4 月 一橋大学商学部 教授  
2002年 8 月 同大学大学院 商学研究科長・商学部長  
2004年12月 同大学 副学長・理事  
2006年12月 同大学大学院商学研究科 教授  
2007年 6 月 当社 独立委員会委員  
2013年 6 月 当社 社外取締役（現任）  
2015年 1 月 一橋大学CFO教育研究センター長（現任）  
4 月 同大学大学院商学研究科 特任教授  
2018年 4 月 同大学大学院経営管理研究科 特任教授（現任）



再 任

社 外 取 締 役

独 立 役 員

### 重要な兼職の状況

一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 / 東レ株式会社 社外取締役 /  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役

### 在任年数

6年9ヶ月（本総会終結時）

#### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、大学教授として長年会計学・経営学の研究に携わり、また、他社の社外役員を歴任するほか、政府による企業の持続的成長に関する研究会において中心的役割を果たしております。当社においてもこれらの活動で培った知見を基に、資本効率の改善等、企業価値向上の観点から経営の監督機能を果たしています。こうした経験と実績を踏まえて引き続き適任と判断し、社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 同氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。
2. 同氏は、社外取締役就任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を継続する予定であります。その契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役は、本契約締結後に、社外取締役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする。
3. 同氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの社外取締役を務めており、2019年7月、同社の子会社である株式会社セブン・ペイが運営する決済サービスの一部アカウントに対する不正アクセスが発生しました。同氏は事前に本件を認識しておりませんが、日頃からグループ全体での適切な業務遂行等に関して発言し、本件発覚後は再発防止策やリスク管理強化に関する提言を行っており、社外取締役としての職責を適切に果たしております。

## 6. 佐々木かをり (1959年5月12日生)

所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、当社における地位、担当

1987年 7 月 株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長（現任）  
2000年 3 月 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長（現任）  
2016年 6 月 当社 社外取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長 / 株式会社イー・ウーマン  
代表取締役社長 / 株式会社エージーピー 社外取締役 / 日本郵便株式会社 社外取  
締役

### 在任年数

3年9ヶ月（本総会終結時）



再 任

社 外 取 締 役

独 立 役 員

### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、経営者としての実績・見識に加え、他社社外役員を歴任して企業経営を豊富に経験するほか、国際女性ビジネス会議を長年にわたり開催し、女性活躍推進の先駆者として活躍しています。当社においても働き方改革、ダイバーシティおよび消費者の視点を踏まえた意見を取締役に反映するなど、企業価値向上に貢献しております。こうした経験と実績を踏まえて引き続き適任と判断し、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 同氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。
2. 同氏とは、社外取締役就任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を継続する予定であります。その契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役は、本契約締結後に、社外取締役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする。
3. 同氏が代表取締役社長を務める株式会社イー・ウーマンは、ダイバーシティに対する理解度を測定するサービスを提供しており、当社は当該サービスを利用しておりますが、その費用は5百万円以下であり、当社の定める独立社外取締役の選任に関する基準を満たしております。
4. 同氏が社外取締役を務める日本郵便株式会社は、保険商品の不適正な募集行為等を行ったことを理由に、2019年12月27日付で総務省および金融庁より業務の一部停止命令を受けました。同氏は事前に本件を認識しておりませんが、従前より利用者本位での業務運営や法令遵守の徹底に関して注意喚起を行っており、本件発覚後は業務改善のための提言や再発防止策の進捗状況の監督に注力しており、社外取締役としての職責を適切に果たしております。

## 取締役の選任と指名に関する方針・手続

取締役会には「業務執行上の意思決定」と「業務執行の監督」という2つの機能が存在することを前提として、前者につきましては各事業における知識や経験、後者においては経営的視点や経験を持つことを重視しております。加えて、女性や外国人という視点だけではなく、その人が持つ価値観も多様性の1つと考えており、当社にはない考えを持つことも重要と考えております。

取締役の選任につきましては、経営全般にわたる幅広い知識と見識を備えるという観点で人材候補を選び、人事指名委員会（社外有識者、社外取締役並びに当社代表取締役等で構成）および取締役会の審議を経て候補者を選定し株主総会に付議しております。

## 独立社外取締役を選任する際に重視する点

独立社外取締役を選任するに際し、社内取締役や経営陣幹部に対してははっきり意見を述べることができるかを最も重視しております。

また、以下に該当しない者を独立社外取締役とする客観的な基準を設けております。

1. 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
2. 当社を主要な取引先とする者・その業務執行者、または当社の主要な取引先・その業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
4. 過去2年間に於いて1から3までに該当していた者
5. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
  - （a）1から4までに掲げる者
  - （b）当社またはその子会社の業務執行者
  - （c）最近において（b）に該当していた者

## 第3号議案 監査役1名選任の件

現在当社には4名の監査役が在任しておりますが、さらなる事業拡大を目指す中において監査体制の強化が必要であると認識しており、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

あり いずみ      ち      あき  
**有泉 池秋** (1964年10月14日生)

所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴

1987年 4月 日本銀行 入行  
1998年 5月 同行 国際局副調査役（国際調査課 欧米グループ長）  
2009年 7月 同行 政策委員会室企画役（経済団体渉外グループ長）  
2019年 6月 同行 情報サービス局企画役  
2020年 1月 同行 総務人事局付  
2020年 3月 同行 退職予定

### 重要な兼職の状況

いであ株式会社 社外監査役（2020年3月就任予定）



新任

社外監査役

独立役員

### 社外監査役候補者とした理由

同氏は、日本銀行において日本および海外の経済情勢や金融市場の分析、日本銀行の政策と経済情勢判断等に関する企業経営層との対話に長年携わっており、これらにおいて培われた豊富な知見・経験や日本経済全体の健全な成長を常に考えてきた姿勢を、当社の企業活動に対する監査に活かしていただくことを期待したためであります。

また、同氏は企業経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (注) 1. 同氏は、社外監査役候補者であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定です。
2. 同氏とは、社外監査役就任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結する予定です。その契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外監査役は、本契約締結後に、社外監査役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする。

ご参考

選任後の監査役会の構成（予定）

| 氏名 |                      | 現在の当社における地位   | 取締役会出席率<br>(出席回数／開催回数) | 監査役会出席率<br>(出席回数／開催回数) |
|----|----------------------|---------------|------------------------|------------------------|
| 現任 | ごとう ひろし<br>後藤 寛      | 常勤監査役         | 100%<br>(13回/13回)      | 100%<br>(13回/13回)      |
| 現任 | やま わき あき とし<br>山脇 明敏 | 常勤監査役         | 100%<br>(10回/10回)      | 100%<br>(10回/10回)      |
| 現任 | さか い りゅう じ<br>酒井 竜児  | 社外監査役         | 92%<br>(12回/13回)       | 92%<br>(12回/13回)       |
| 現任 | はっ た よう こ<br>八田 陽子   | 社外監査役<br>独立役員 | 100%<br>(13回/13回)      | 100%<br>(13回/13回)      |
| 新任 | あり いずみ ち あき<br>有泉 池秋 | 社外監査役<br>独立役員 | —                      | —                      |

以 上

## 1. 当社グループの現況

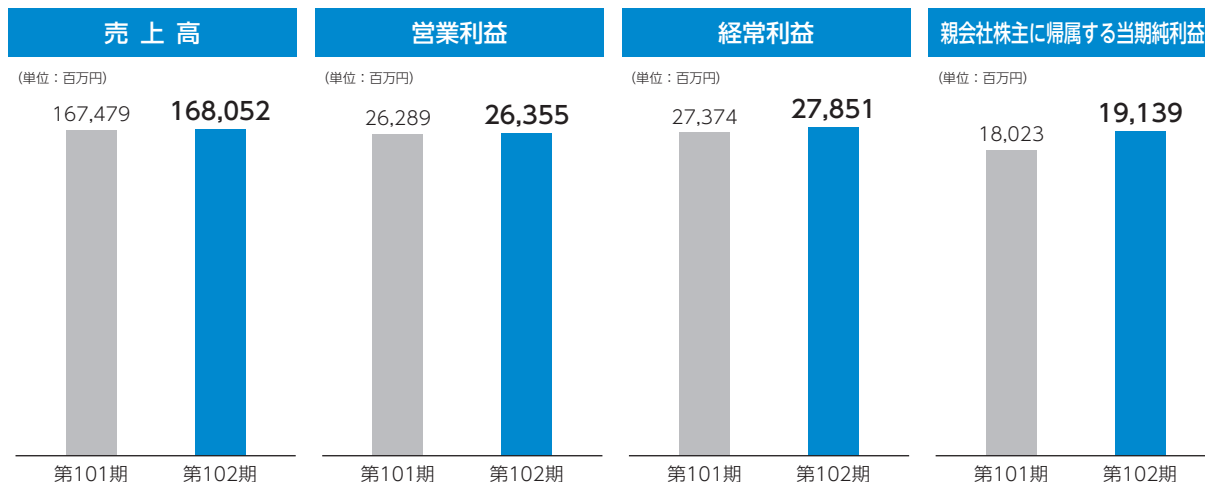
### (1) 当期の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害や消費増税等の影響もありながら、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用の改善をはじめ緩やかな回復基調が見られました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな” をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。そして、当期は、2017年から2019年までの3カ年にわたる中期経営計画の最終年度であり、計画策定時に掲げた連結業績目標は全て達成することができました。

その結果、売上高は168,052百万円（前期比0.3%増）、営業利益は26,355百万円（同0.3%増）、経常利益は27,851百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,139百万円（同6.2%増）となりました。



#### ② 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

| 事業部門 | 事業内容                                   |
|------|----------------------------------------|
| 国内事業 | 医薬品、口腔衛生品、芳香消臭剤、衛生雑貨品、スキンケア製品、食品等の製造販売 |
| 国際事業 | 米国・中国・東南アジアを中心とする、カイロや額用冷却シート等の製造販売    |
| 通販事業 | 栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売                   |

(注) 当期より、従来の「国内家庭用品製造販売事業」を「国内事業」に、「海外家庭用品製造販売事業」を「国際事業」に、「通信販売事業」を「通販事業」に名称を変更しております。

# 国内事業

売上高構成比

78%



当事業では、蓄積疲労でお悩みの方に疲労タイプ別の処方を選べる漢方薬シリーズ「漢方ヒロレス」、代謝をあげて更年期などのむくみや脂肪に効果のある漢方薬「ビスラットアクリアEX」、美容液成分配合のつけて寝るだけでしっとりお肌を保湿する夜用マスク「しっとり美肌マスク」、これまでにないコンパクトさとシンプルなデザインでトイレ空間をおしゃれに演出するトイレ用芳香消臭剤「消臭元PARFUM COMPACT（パルファムコンパクト）」など春に10品、秋に19品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

## 売上高

(単位：百万円)

130,379

130,585

第101期

第102期

## 営業利益

(単位：百万円)

24,246

23,497

第101期

第102期

## 経常利益

(単位：百万円)

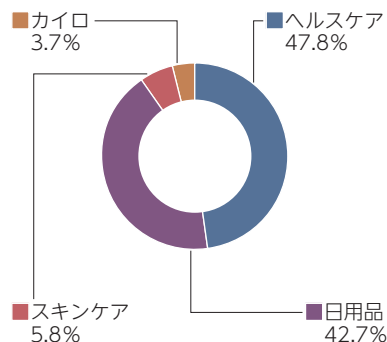
24,006

23,509

第101期

第102期

## 売上高構成比



漢方ヒロレス  
加味帰脾湯錠



ビスラット  
アクリア EX



しっとり美肌マスク



消臭元  
PARFUM COMPACT  
(パルファムコンパクト)

# 国際事業

売上高構成比

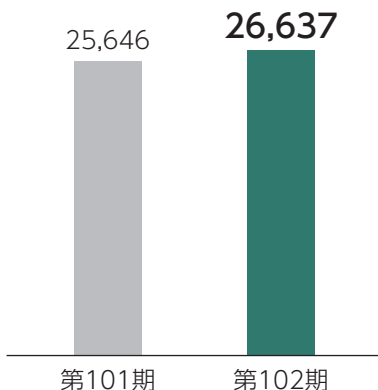
16%



当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めました。

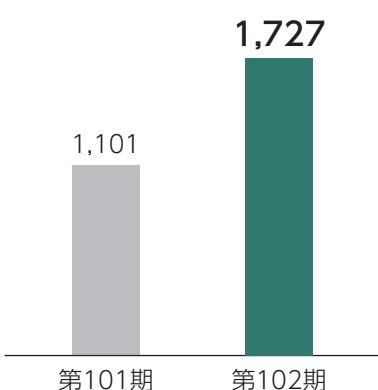
## 売上高

(単位：百万円)



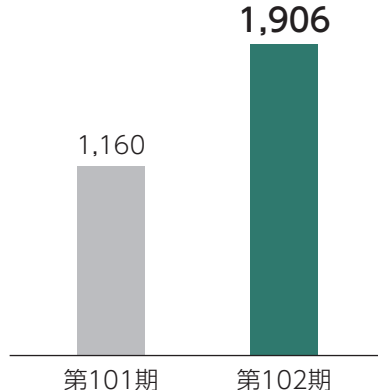
## 営業利益

(単位：百万円)



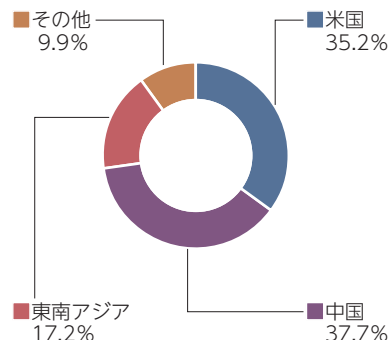
## 経常利益

(単位：百万円)



(注) 当期より、前期においてその他事業に区分しておりましたKobayashi Pharmaceutical of America, Inc.を、当社の連結子会社で国際事業に区分されるKobayashi Healthcare International, Inc.に、2019年1月1日付で吸収合併しました。前期の情報は、吸収合併後の区分に基づき作成したものを記載しております。

## 売上高構成比



シンガポールの熱さまシート  
〔クールフィーバー〕



香港のアンメルツ  
〔安美露〕

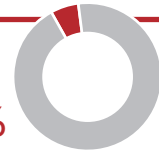


米国のカイロ  
〔ホットハンズ〕

# 通販事業

売上高構成比

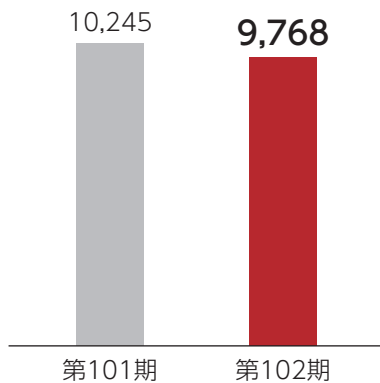
6%



当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

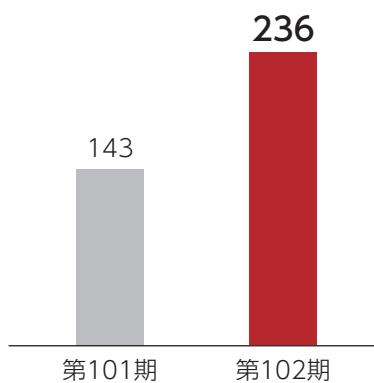
## 売上高

(単位：百万円)



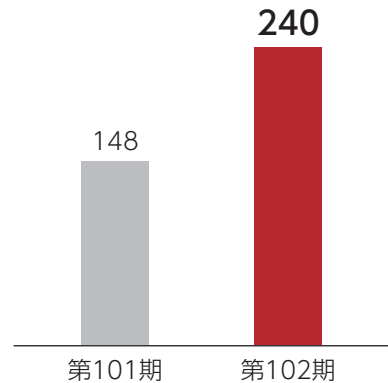
## 営業利益

(単位：百万円)



## 経常利益

(単位：百万円)



ヒフミド  
エッセンス ローション



ヒフミド  
エッセンス クリーム



EDICARE EX



サラシア 100

### ③ 設備投資の状況

当期、実施しました設備投資は生産設備や金型の購入等で、総額は4,449百万円となりました。

### ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、重点領域の一つと位置づけているヘルスケア事業の強化を目的に、梅肉を用いた健康食品を製造販売する「株式会社梅丹本舗」の全株式を2019年5月に取得いたしました。

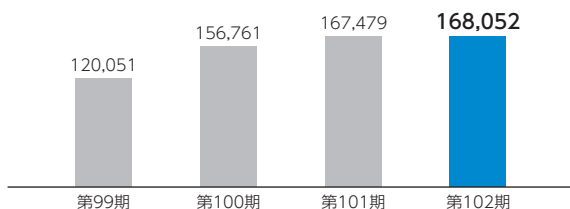
## (2) 財産および損益の状況

|                           | 第99期<br>(2016年12月期) | 第100期<br>(2017年12月期) | 第101期<br>(2018年12月期) | 第102期<br>(2019年12月期) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 120,051             | 156,761              | 167,479              | 168,052              |
| 営業利益 (百万円)                | 17,409              | 22,925               | 26,289               | 26,355               |
| 経常利益 (百万円)                | 19,499              | 24,191               | 27,374               | 27,851               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 14,321              | 15,863               | 18,023               | 19,139               |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 179.12              | 201.31               | 228.05               | 244.08               |
| 純資産 (百万円)                 | 143,320             | 153,811              | 166,249              | 172,657              |
| 総資産 (百万円)                 | 201,234             | 218,831              | 228,787              | 233,398              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均株式総数に基づき算出しております。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 第99期につきましては、事業年度の変更に伴い、2016年4月1日から2016年12月31日までの9ヶ月間となっております。  
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期から適用しており、前期の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

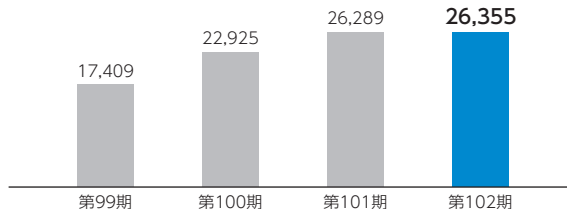
### ■ 売上高

(単位：百万円)



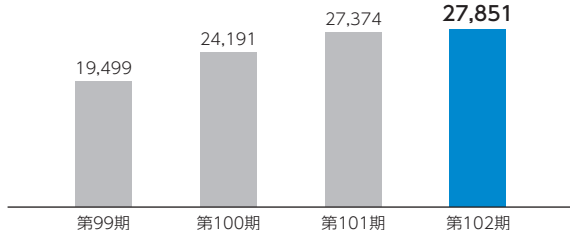
### ■ 営業利益

(単位：百万円)



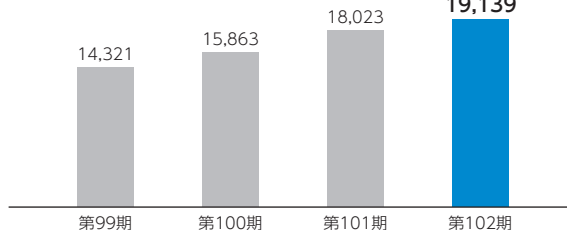
### ■ 経常利益

(単位：百万円)



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



### (3) 対処すべき課題

#### 新中期経営計画策定にあたって

これまで当社では、2016年11月に策定した、2019年12月期を最終年度とする中期経営計画において、「実力ある成長」というテーマを掲げて新製品開発力の改善・育成力の向上に努めてまいりました。その結果、計画策定時の連結数値目標は全て達成することができました。

今後、当社を取り巻く外部環境は目まぐるしく変化することが予想されます。そこで、新中期経営計画を策定するにあたり、10年後の2030年のありたい姿を描き、そこからバックキャストの形で2020－22年に実行すべきことを定めました。

#### 新中期経営計画策定の背景

50年にわたり当社は「あったらいいな」をカタチにすることで、ブルーレットや熱さまシート、のどぬ〜る、アイボンといった製品を生み出し、新しい生活習慣を作り、新市場を創造してきました。

これらの多くは、既存の市場と市場の隙間に着目した、いわゆる“ニッチ”製品としてスタートしました。こういった製品群は比較的競争が少なく、長期に安定した収益を生みます。これが製品の改良や販売促進の原資となるため、さらに満足度が高まり、ユーザーも増え、より多くのお客様に支持される製品へと育っていきます。こういった製品をいくつも生み出すことで当社は成長し、22期連続の増益を達成してきました。

ニッチ製品は大部分の人にとっては無くても良いものに見えますが、特定のお困りごと（プロブレム）をもつお客様にとっては、なくてはならない存在です。もし私たちが手がけなければ、そういったお困りごとは取り残されてしまい、お客様が我慢するしかなかったものです。このようなお困りごとはまだまだ多く存在しており、しかも潜在しています。私たちはそんなお困りごとを見つけ出し、解決のアイデアを製品として生み出すことを得意としています。

今後さまざまな社会的課題にも視野を広げ、ますますスピードをもってこのようなお困りごとを見つけ、解決策となるアイデアをひねり出し、お客様一人ひとりの快適な生活や社会での活躍をサポートしていきます。それこそが我々の使命であり、「誰一人取り残さない社会」の実現に向けた貢献にもつながると考えています。

日本で「あったらいいな」をカタチにしていくことはもちろんのこと、それをスピーディに海外にも展開していきます。それだけでなく、今後は世界各国に存在するお困りごとを見つけ出し、現地で独自の「あったらいいな」開発を実行できるよう挑戦していきます。

## 新中期経営計画

2030年のありたい姿

グローバル経営を推し進め、2030年には、  
各国で毎年新市場を1つ創造しており、  
世界でもお困りごとを解決することで人と社会に貢献し、  
新市場（新習慣）を創造する企業として  
認知されつつある状態でありたい。

- ー 国内では「あったらいいな」開発と育成を究めている。
- ー その新製品を各国にスピーディにローカルフィットさせ広げている。
- ー 欧米・中国・アジアの3極でも「あったらいいな」開発の成功例が出ている。

連結売上高2,800億円、うち国際事業900億円

## 2020-22年 新中期経営計画の概要

### 戦略骨子と主要課題

| 1. 全社挙げて国際事業の成長に取り組む                                                                                                                                | 2. 既存事業のレベルアップ                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①全部門が国際事業に関わりサポート</li><li>②日本発の「あったらいいな」を中国・東南アジアに展開</li><li>③北米・中国OTC事業の拡大</li><li>④現地でのアイデア開発への着手</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>①市場性評価のレベルアップ</li><li>②満足度評価のレベルアップ</li><li>③新製品育成のレベルアップ</li><li>④社会的価値創造ブランド（CSVブランド）の増加</li><li>⑤既存カテゴリーの着実な成長</li></ul> |
| 3. ESG視点で経営を磨く                                                                                                                                      | 4. イノベーションや新規事業創出の土台作り                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>①「ESG視点で経営を磨く」ための考え方の浸透</li><li>②ESG各重点課題の取り組み強化</li></ul>                                                    | <ul style="list-style-type: none"><li>①中長期の開発テーマを成功させる</li><li>②新規事業における育成マネジメント手法の構築</li></ul>                                                                   |

〈業績目標〉

|                        | 2022年目標<br>(新基準※1) | 年平均成長率 | 2019年実績<br>(新基準※1) | 2019年実績<br>(旧基準※1) |
|------------------------|--------------------|--------|--------------------|--------------------|
| 売上高                    | 1,800億円以上          | 4.4%以上 | 1,583億円            | 1,680億円            |
| 営業利益                   | 290億円以上            | 4.4%以上 | 256億円              | 263億円              |
| 営業利益率                  | 16%以上              | —      | 16.2%              | 15.7%              |
| 当期純利益                  | 25期連続増益            | —      | 191億円              | 191億円              |
| ROE<br>(株主資本利益率)       | 11%以上              | —      | 11.3%              | 11.3%              |
| ROIC (※2)<br>(投下資本利益率) | 10%以上              | —      | 10.5%              | 10.8%              |
| 国内売上高                  | 1,354億円以上          | 3%以上   | 1,230億円            | 1,305億円            |
| 国際売上高                  | 330億円以上            | 10%以上  | 243億円              | 266億円              |
| 国際売上比率                 | 18%以上              | —      | 15.4%              | 15.9%              |
| 通販売上高                  | 104億円以上            | 2%以上   | 97億円               | 97億円               |

※1 新収益認識基準の適用は2020年以降となりますが、比較のため2019年実績を新基準に読み替えております。

※2  $ROIC = NOPLAT / \text{投下資本} = (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) / (\text{純資産} + \text{有利子負債})$   
(実効税率：30.58%、有利子負債＝短期借入金＋長期借入金)

#### (4) 重要な子会社の状況

##### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金              | 出 資 比 率          | 主 要 な 事 業 内 容       |
|------------------------------------------|--------------------|------------------|---------------------|
| 富 山 小 林 製 薬 株 式 会 社                      | 百万円<br>100         | %<br>100.0       | 医 薬 品 等 の 製 造       |
| 桐 灰 化 学 株 式 会 社                          | 49                 | 100.0            | カ イ ロ 等 の 販 売       |
| 仙 台 小 林 製 薬 株 式 会 社                      | 200                | 100.0            | 芳 香 ・ 消 臭 剤 等 の 製 造 |
| 桐 灰 小 林 製 薬 株 式 会 社                      | 49                 | 100.0            | カ イ ロ 等 の 製 造       |
| 愛 媛 小 林 製 薬 株 式 会 社                      | 77                 | 100.0            | 衛 生 雑 貨 品 等 の 製 造   |
| 小 林 製 薬 プ ラ ッ ク ス 株 式 会 社                | 95                 | 100.0            | 合 成 樹 脂 加 工 品 の 製 造 |
| Kobayashi Healthcare International, Inc. | 米ドル<br>6,200       | 100.0            | 米 国 現 地 法 人 の 統 括   |
| 上 海 小 林 日 化 有 限 公 司                      | 中国元<br>160,326,485 | 100.0            | 日 用 品 等 の 販 売       |
| 合 肥 小 林 日 用 品 有 限 公 司                    | 中国元<br>58,661,780  | 100.0<br>(100.0) | 日 用 品 等 の 製 造       |
| 小 林 製 薬 (香 港) 有 限 公 司                    | 香港ドル<br>1,570,000  | 100.0            | 日 用 品 等 の 販 売       |
| 上 海 小 林 製 薬 商 貿 有 限 公 司                  | 中国元<br>25,648,850  | 100.0            | 中国での情報収集及び品質管理      |
| 合 肥 小 林 薬 業 有 限 公 司                      | 中国元<br>46,799,591  | 90.0             | 漢 方 製 剤 品 の 製 造     |
| 小 林 製 薬 (中 国) 有 限 公 司                    | 中国元<br>185,776,408 | 100.0            | 中 国 現 地 法 人 の 統 括   |
| 江 蘇 小 林 製 薬 有 限 公 司                      | 中国元<br>50,000,000  | 100.0<br>(100.0) | 医 薬 品 の 製 造 ・ 販 売   |

(注) 1. 「出資比率」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 当社は2019年11月21日開催の取締役会において、2020年7月1日を効力発生の予定日として、桐灰化学株式会社を簡易合併手続により吸収合併することを決議しております。

## 2. 会 社 の 現 況

### (1) 株式の状況（2019年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 340,200,000株  
 ② 発行済株式の総数 82,050,000株  
 ③ 株主数 17,123名  
 ④ 大株主（上位10名）

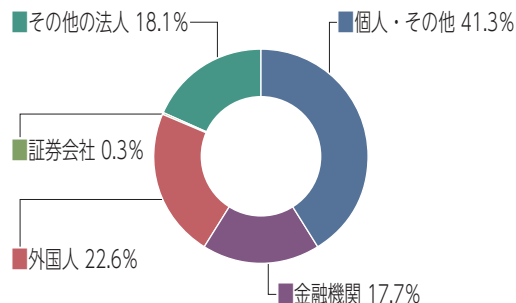
| 株 主 名                                | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|--------------------------------------|------------|-------------|
| 小 林 章 浩                              | 9,264      | 11.8        |
| 公益財団法人 小林財団                          | 6,000      | 7.6         |
| 井 植 由 佳 子                            | 5,167      | 6.6         |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 | 4,820      | 6.1         |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）              | 2,899      | 3.7         |
| 渡 部 育 子                              | 2,460      | 3.1         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）            | 2,290      | 2.9         |
| 有限会社 鵬                               | 2,178      | 2.7         |
| 株式会社 フォーラム                           | 2,071      | 2.6         |
| 宮 田 彰 久                              | 1,805      | 2.3         |

（注） 1. 当社は、自己株式を3,886,837株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 公益財団法人 小林国際奨学財団は、2019年3月1日付にて公益財団法人 小林財団に名称変更いたしました。

### 所有者別株式分布状況



---

⑤ その他株式に関する重要な事項

**自己株式の取得**

2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した自己株式の種類 普通株式

取得した自己株式の数 909,500株

取得価額の総額 7,999,280,000円

取得した期間 2019年2月1日から2019年5月16日

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2019年12月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当         | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                             |
|-----------|---------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 小 林 一 雅 |             | 桐灰化学株式会社 代表取締役会長、<br>公益財団法人小林財団 理事長                                                         |
| 代表取締役社長   | 小 林 章 浩 |             | 公益財団法人小林製薬青い鳥財団 理事長                                                                         |
| 専 務 取 締 役 | 山 根 聡   | グループ統括本社本部長 |                                                                                             |
| 常 務 取 締 役 | 堀 内 晋   | 営業本部長       |                                                                                             |
| 社 外 取 締 役 | 辻 晴 雄   |             | 株式会社ティーケーピー 社外取締役                                                                           |
| 社 外 取 締 役 | 伊 藤 邦 雄 |             | 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授、<br>東レ株式会社 社外取締役、株式会社<br>セブン&アイ・ホールディングス 社外<br>取締役                      |
| 社 外 取 締 役 | 佐々木 かをり |             | 株式会社ユニカルインターナショナル<br>代表取締役社長、株式会社イー・ウーマン<br>代表取締役社長、株式会社エージー<br>ピー 社外取締役、日本郵便株式会社 社<br>外取締役 |

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役の小林 章浩、山根 聡、堀内 晋の3名は執行役員を兼務しております。この他、2019年12月31日現在の執行役員は、難波 俊夫、西岡 哲志、宮西 一仁、綾部 直樹、大脇 藤人、松下 拓也、尾川由洋の7名が在任しております。
2. 取締役 辻 晴雄氏、取締役 伊藤 邦雄氏および、取締役 佐々木 かをり氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
3. 取締役 辻 晴雄氏、取締役 伊藤 邦雄氏および、取締役 佐々木 かをり氏とは、社外取締役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任につきまして、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする契約を締結しております。
4. 代表取締役副会長 小林 豊氏は、逝去により2019年12月26日に取締役を退任いたしました。

② 監査役の状況 (2019年12月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                               |
|-----------|---------|-----------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 後 藤 寛   |                                               |
| 常 勤 監 査 役 | 山 脇 明 敏 |                                               |
| 社 外 監 査 役 | 酒 井 竜 児 | 長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士<br>東京エレクトロン株式会社 社外監査役  |
| 社 外 監 査 役 | 八 田 陽 子 | 国際基督教大学 監事<br>株式会社IHI 社外監査役<br>日本製紙株式会社 社外取締役 |

- (注) 1. 監査役 八田 陽子氏は、過去、税理士法人で業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 監査役 後藤 寛および、監査役 山脇 明敏とは、監査役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任につきまして、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする契約を締結しております。
3. 監査役 八田陽子氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 酒井 竜児氏および、監査役 八田 陽子氏とは、社外監査役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合における損害賠償責任につきまして、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度とする契約を締結しております。
5. 2019年3月28日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって、白土 和寛氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
6. 2019年3月28日開催の第101期定時株主総会において、新たに山脇 明敏氏が監査役に選任され、就任いたしました。

### ③ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支 給 人 員    | 支 給 額 (百万円)   |
|--------------------------|------------|---------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 8<br>( 3 ) | 701<br>( 60 ) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 5<br>( 2 ) | 57<br>( 17 )  |
| 合 計                      | 13         | 759           |

- (注) 1. 当社取締役は、上記支給額以外に使用人としての給与の支給を受けておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第97期定時株主総会において、年額9億円以内（うち社外取締役分1億円以内）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第91期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議されております。
4. 2019年において退任した取締役1名および監査役1名へ支給した報酬等を含んでおります。

## 取締役の報酬の決定に関する方針・手続

当社の取締役の報酬制度は、コーポレートガバナンス・コードの原則に沿って、以下を基本方針としております。

- (a) 当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を動機づける報酬体系であること
- (b) 会社業績との連動性が高く、取締役の担当職務における成果責任達成への意欲を向上させるものであること
- (c) 株主との利害の共有を図り、株主重視の経営意識を高めるものであること
- (d) 報酬の決定プロセスは、透明性・客観性の高いものであること
- (e) 競争優位の構築と向上のため、優秀な経営陣の確保に資する報酬水準であること

取締役の報酬構成は「基本報酬」、単年の業績に応じて変動する「短期インセンティブ報酬」、中長期業績に応じて変動する「長期インセンティブ報酬」からなり、業績向上ならびに中長期的な成長を動機づける設計としています。社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから基本報酬のみとしております。

各報酬項目の概要は、下表のとおりです。

| 報酬項目        | 概 要                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------|
| 基本報酬        | 役位に応じた職務遂行及び着実な成果創出を促すための、緩やかに業績に連動した報酬             |
| 短期インセンティブ報酬 | 事業年度毎の業績目標の達成による企業成長に向けた成果創出を促すための、単年の業績に連動した業績連動報酬 |
| 長期インセンティブ報酬 | 中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した経営を推進するための、中長期の業績に連動した業績連動報酬  |

取締役の報酬額については、社外取締役、社外有識者及び当社代表取締役等を構成員とする報酬諮問委員会でその妥当性を協議し、その結果を踏まえ、具体的な報酬額の決定については代表取締役に一任しております。なお、外部環境の変化等に対して迅速な対応を行うため、毎年外部専門機関の調査に基づき、同業種及び同規模他業種の企業の役員報酬水準を確認の上、報酬額を決定しております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### a. 重要な兼職先と当社との関係

| 会社における地位 | 氏名      | 重要な兼職先              | 兼職の内容          | 兼職先と当社との関係 |
|----------|---------|---------------------|----------------|------------|
| 社外取締役    | 辻 晴 雄   | 株式会社ティーケーピー         | 社外取締役          | 特記事項なし     |
| 社外取締役    | 伊 藤 邦 雄 | 一橋大学大学院経営管理研究科      | 特 任 教 授        | 特記事項なし     |
|          |         | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 社外取締役          | 特記事項なし     |
|          |         | 東レ株式会社              | 社外取締役          | 特記事項なし     |
| 社外取締役    | 佐々木 かをり | 株式会社ユニカルインターナショナル   | 代表取締役社長        | 特記事項なし     |
|          |         | 株式会社イー・ウーマン         | 代表取締役社長        | あり(注) 1.   |
|          |         | 株式会社エージーピー          | 社外取締役          | 特記事項なし     |
|          |         | 日本郵便株式会社            | 社外取締役          | 特記事項なし     |
| 社外監査役    | 酒 井 竜 児 | 長島・大野・常松法律事務所       | パートナー<br>弁 護 士 | あり(注) 2.   |
|          |         | 東京エレクトロン株式会社        | 社外監査役          | 特記事項なし     |
| 社外監査役    | 八 田 陽 子 | 国際基督教大学             | 監 事            | 特記事項なし     |
|          |         | 株式会社IHI             | 社外監査役          | 特記事項なし     |
|          |         | 日本製紙株式会社            | 社外取締役          | 特記事項なし     |

- (注) 1. 社外取締役 佐々木 かをり氏が代表取締役社長を務める株式会社イー・ウーマンは、ダイバーシティに対する理解度を測定するサービスを提供しており、当社は当該サービスを利用しておりますが、その費用は5百万円以下であり、当社の定める独立社外取締役の選任に関する基準を満たしております。
2. 社外監査役 酒井 竜児氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士として弁護士業を兼職しており、当社は同事務所に対して一部の法的助言業務を委託しておりますが、同氏は当社からの委託業務を担当しておりません。なお、当期において当社から同事務所へ支払った報酬額合計は、当社売上高の0.05%未満であります。従って、同氏の独立性に問題はないものと考えておりますが、同氏が所属する長島・大野・常松法律事務所においては、所属弁護士が社外役員となる場合に独立役員としての届け出を行えない旨の方針があり、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員としておりません。

b. 当期における主な活動状況

| 会社における<br>地位 | 氏 名     | 取 締 役 会         | 監 査 役 会         | 発 言 状 況                                                         |
|--------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------|
|              |         | 出席率<br>出席回数     | 出席率<br>出席回数     |                                                                 |
| 社 外 取 締 役    | 辻 晴 雄   | 100%<br>13回中13回 | —               | 企業経営に関する豊富な経験に基づき、多角的な視点から、議案審議等で積極的な発言を行っております。                |
| 社 外 取 締 役    | 伊 藤 邦 雄 | 100%<br>13回中13回 | —               | 大学教授（会計学・経営学）として培った知見および企業価値の持続的向上の視点に基づき、議案審議等で積極的な発言を行っております。 |
| 社 外 取 締 役    | 佐々木 かをり | 100%<br>13回中13回 | —               | 女性活躍、ダイバーシティおよび消費者の視点から、議案審議等で積極的な発言を行っております。                   |
| 社 外 監 査 役    | 酒 井 竜 児 | 92%<br>13回中12回  | 92%<br>13回中12回  | 弁護士としての法的見地および企業における重要事案に関与してきた経験から、議案審議等で積極的な発言を行っております。       |
| 社 外 監 査 役    | 八 田 陽 子 | 100%<br>13回中13回 | 100%<br>13回中13回 | 税理士法人にて国際税務に長年従事した経験に基づき、議案審議等で積極的な発言を行っております。                  |

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

| 区 分                                  | 支 払 額 (百万円) |
|--------------------------------------|-------------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額                  | 68          |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 76          |

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 在外連結子会社の計算書類の監査は、他の監査法人が行っております。

3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）の助言業務等を委託し、対価を支払っております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

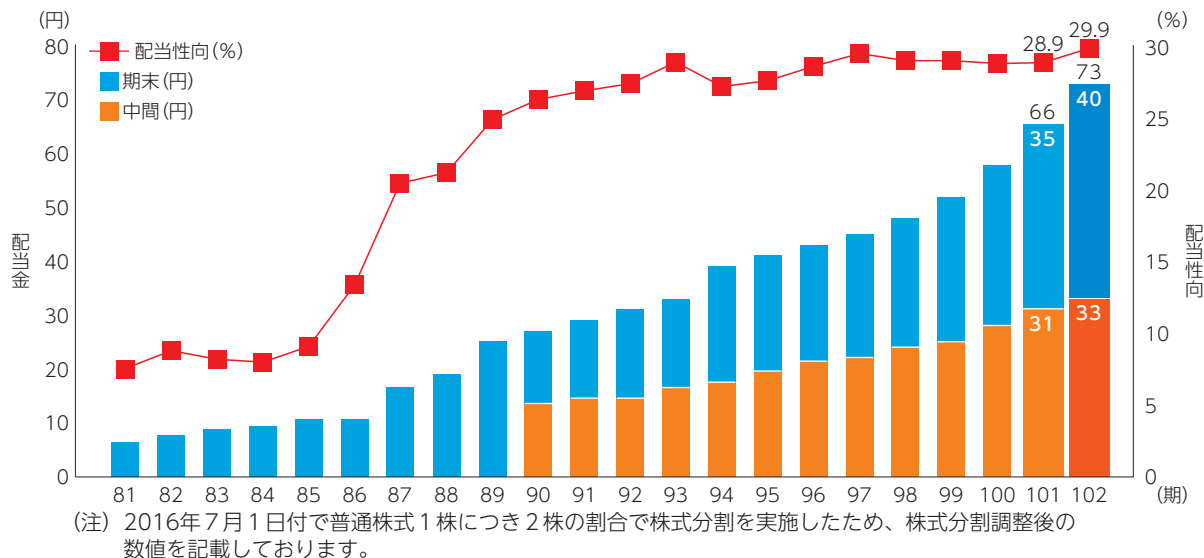
監査役会は、会計監査人について会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が相当であると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任するものとします。

また監査役会は、会計監査人についてその他の理由により独立性の維持ができず、監査の公正さや適切な監査品質を担保できない等、当社の監査業務に重大な支障をきたす恐れがあると判断した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とします。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら安定的な配当を基本に連結業績を反映することにより株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

##### ■ 配当金の推移



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 第102期          | 第101期 (ご参考)    | 科 目              | 第102期          | 第101期 (ご参考)    |
|-----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |                | <b>(負債の部)</b>    |                |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>162,712</b> | <b>151,824</b> | <b>流動負債</b>      | <b>53,433</b>  | <b>55,053</b>  |
| 現金及び預金          | 75,580         | 74,456         | 支払手形及び買掛金        | 8,276          | 8,706          |
| 受取手形及び売掛金       | 54,818         | 53,386         | 電子記録債務           | 8,836          | 9,070          |
| 有価証券            | 14,977         | 8,300          | 短期借入金            | 19             | 506            |
| たな卸資産           | 15,086         | 13,644         | 未払金              | 23,814         | 25,126         |
| その他             | 2,293          | 2,167          | リース債務            | 190            | 53             |
| 貸倒引当金           | △45            | △131           | 未払法人税等           | 4,962          | 4,423          |
| <b>固定資産</b>     | <b>70,685</b>  | <b>76,963</b>  | 未払消費税等           | 1,224          | 1,187          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,180</b>  | <b>19,024</b>  | 返品調整引当金          | 1,607          | 1,638          |
| 建物及び構築物         | 8,520          | 8,447          | 賞与引当金            | 2,368          | 2,355          |
| 機械装置及び運搬具       | 4,751          | 4,466          | 資産除去債務           | 42             | 42             |
| 土地              | 4,248          | 3,625          | その他              | 2,089          | 1,940          |
| リース資産           | 856            | 515            | <b>固定負債</b>      | <b>7,307</b>   | <b>7,485</b>   |
| その他             | 2,803          | 1,970          | リース債務            | 682            | 472            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,112</b>   | <b>4,823</b>   | 退職給付に係る負債        | 2,024          | 2,057          |
| のれん             | 1,582          | 3,241          | 繰延税金負債           | 2,779          | 2,812          |
| その他             | 1,529          | 1,582          | 役員退職慰労引当金        | 39             | 38             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>46,392</b>  | <b>53,115</b>  | 資産除去債務           | 78             | 77             |
| 投資有価証券          | 39,533         | 45,916         | その他              | 1,703          | 2,027          |
| 長期貸付金           | 572            | 386            | <b>負債合計</b>      | <b>60,740</b>  | <b>62,538</b>  |
| 繰延税金資産          | 2,028          | 1,627          | <b>(純資産の部)</b>   |                |                |
| 投資不動産           | 2,727          | 2,956          | <b>株主資本</b>      | <b>161,521</b> | <b>155,728</b> |
| その他             | 2,150          | 2,697          | 資本金              | 3,450          | 3,450          |
| 貸倒引当金           | △619           | △469           | 資本剰余金            | 4,183          | 4,183          |
| <b>資産合計</b>     | <b>233,398</b> | <b>228,787</b> | 利益剰余金            | 173,650        | 159,857        |
|                 |                |                | 自己株式             | △19,762        | △11,763        |
|                 |                |                | その他の包括利益累計額      | 11,136         | 10,520         |
|                 |                |                | その他有価証券評価差額金     | 13,212         | 12,636         |
|                 |                |                | 繰延ヘッジ損益          | —              | 2              |
|                 |                |                | 為替換算調整勘定         | △586           | △318           |
|                 |                |                | 退職給付に係る調整累計額     | △1,489         | △1,798         |
|                 |                |                | <b>純資産合計</b>     | <b>172,657</b> | <b>166,249</b> |
|                 |                |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>233,398</b> | <b>228,787</b> |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期から適用しており、当期及び前期に係る連結計算書類については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

## 連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 第102期   | 第101期 (ご参考) |
|-----------------|---------|-------------|
| 売上高             | 168,052 | 167,479     |
| 売上原価            | 64,705  | 64,359      |
| 売上総利益           | 103,346 | 103,119     |
| 販売費及び一般管理費      | 76,991  | 76,830      |
| 営業利益            | 26,355  | 26,289      |
| 営業外収益           | 2,736   | 2,528       |
| 受取利息            | 338     | 289         |
| 受取配当金           | 646     | 426         |
| 不動産賃貸料          | 293     | 293         |
| 受取補償金           | 1,000   | 1,200       |
| その他             | 457     | 319         |
| 営業外費用           | 1,239   | 1,443       |
| 支払利息            | 20      | 35          |
| 売上割引            | 700     | 745         |
| 不動産賃貸原価         | 101     | 75          |
| 為替差損            | 150     | 328         |
| 貸倒引当金繰入額        | 147     | 99          |
| その他             | 118     | 158         |
| 経常利益            | 27,851  | 27,374      |
| 特別利益            | 982     | 7           |
| 固定資産売却益         | 7       | 1           |
| 投資有価証券売却益       | 365     | 0           |
| 新株予約権戻入益        | —       | 5           |
| 事業譲渡益           | 600     | —           |
| その他             | 10      | —           |
| 特別損失            | 2,029   | 2,078       |
| 固定資産処分損         | 147     | 106         |
| 減損損失            | 1,663   | 1,956       |
| 関係会社株式評価損       | 50      | —           |
| 事業構造改善費用        | 165     | —           |
| その他             | 2       | 15          |
| 税金等調整前当期純利益     | 26,804  | 25,304      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 8,378   | 7,676       |
| 法人税等調整額         | △713    | △396        |
| 法人税等合計          | 7,665   | 7,280       |
| 当期純利益           | 19,139  | 18,023      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 19,139  | 18,023      |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 第102期          | 第101期 (ご参考)    | 科 目              | 第102期          | 第101期 (ご参考)    |
|-----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |                | <b>(負債の部)</b>    |                |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>134,986</b> | <b>127,438</b> | <b>流動負債</b>      | <b>50,153</b>  | <b>51,868</b>  |
| 現金及び預金          | 60,898         | 62,497         | 支払手形             | 764            | 778            |
| 受取手形            | 15             | 16             | 買掛金              | 14,221         | 14,729         |
| 売掛金             | 47,057         | 44,872         | 電子記録債務           | 4,558          | 4,197          |
| 有価証券            | 14,977         | 8,300          | 関係会社短期借入金        | 2,401          | 3,987          |
| 製品・商品           | 5,123          | 5,027          | リース債務            | 50             | 50             |
| 仕掛品             | 540            | 460            | 未払金              | 21,017         | 21,319         |
| 原材料・貯蔵品         | 648            | 620            | 未払費用             | 503            | 573            |
| 前払費用            | 659            | 568            | 未払法人税等           | 3,498          | 3,316          |
| 関係会社短期貸付金       | 4,161          | 4,403          | 未払消費税等           | 703            | 618            |
| その他             | 996            | 764            | 預り金              | 20             | 57             |
| 貸倒引当金           | △92            | △91            | 賞与引当金            | 1,648          | 1,642          |
| <b>固定資産</b>     | <b>74,647</b>  | <b>80,409</b>  | 返品調整引当金          | 705            | 543            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,239</b>   | <b>7,080</b>   | その他              | 61             | 52             |
| 建物              | 2,845          | 2,983          | <b>固定負債</b>      | <b>5,046</b>   | <b>5,533</b>   |
| 構築物             | 120            | 146            | 預り保証金            | 429            | 458            |
| 機械装置            | 302            | 312            | リース債務            | 419            | 469            |
| 工具器具備品          | 729            | 863            | 繰延税金負債           | 2,911          | 3,035          |
| 土地              | 2,498          | 2,042          | 長期未払金            | 1,122          | 1,422          |
| リース資産           | 454            | 506            | 退職給付引当金          | 85             | 70             |
| その他             | 289            | 224            | その他              | 78             | 77             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>940</b>     | <b>752</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>55,200</b>  | <b>57,402</b>  |
| ソフトウェア          | 915            | 723            | <b>(純資産の部)</b>   |                |                |
| その他             | 25             | 28             | <b>株主資本</b>      | <b>141,382</b> | <b>137,928</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>66,466</b>  | <b>72,577</b>  | 資本金              | 3,450          | 3,450          |
| 投資有価証券・出資金      | 39,062         | 45,192         | 資本剰余金            | 4,183          | 4,183          |
| 関係会社株式          | 18,051         | 17,898         | 資本準備金            | 4,183          | 4,183          |
| 関係会社出資金         | 3,580          | 3,580          | <b>利益剰余金</b>     | <b>153,511</b> | <b>142,057</b> |
| 長期貸付金           | 17             | 18             | 利益準備金            | 340            | 340            |
| 関係会社長期貸付金       | 3,351          | 2,633          | その他利益剰余金         | 153,171        | 141,717        |
| 長期前払費用          | 1,077          | 1,383          | 開発積立金            | 330            | 330            |
| 投資不動産           | 2,130          | 2,271          | 別途積立金            | 138,592        | 127,192        |
| その他             | 1,535          | 1,709          | 繰越利益剰余金          | 14,248         | 14,195         |
| 貸倒引当金           | △2,339         | △2,110         | <b>自己株式</b>      | <b>△19,762</b> | <b>△11,763</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>209,634</b> | <b>207,848</b> | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>13,051</b>  | <b>12,518</b>  |
|                 |                |                | その他有価証券評価差額金     | 13,051         | 12,515         |
|                 |                |                | 繰延ヘッジ損益          | —              | 2              |
|                 |                |                | <b>純資産合計</b>     | <b>154,433</b> | <b>150,446</b> |
|                 |                |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>209,634</b> | <b>207,848</b> |

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当期から適用しており、当期及び前期に係る計算書類については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

## 損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 第102期   | 第101期 (ご参考) |
|--------------|---------|-------------|
| 売上高          | 143,016 | 141,456     |
| 売上原価         | 60,609  | 60,317      |
| 売上総利益        | 82,406  | 81,139      |
| 販売費及び一般管理費   | 61,533  | 61,149      |
| 営業利益         | 20,872  | 19,989      |
| 営業外収益        | 3,597   | 4,053       |
| 受取利息         | 246     | 235         |
| 受取配当金        | 1,544   | 1,817       |
| 不動産賃貸料       | 530     | 529         |
| その他賃貸料       | 13      | 12          |
| 受取補償金        | 1,000   | 1,200       |
| その他          | 262     | 258         |
| 営業外費用        | 1,227   | 1,399       |
| 支払利息         | 11      | 18          |
| 売上割引         | 614     | 609         |
| 不動産賃貸原価      | 275     | 191         |
| その他賃貸原価      | 13      | 12          |
| 為替差損         | 31      | 155         |
| 貸倒引当金繰入額     | 226     | 265         |
| その他          | 54      | 145         |
| 経常利益         | 23,242  | 22,643      |
| 特別利益         | 367     | 6           |
| 固定資産売却益      | 2       | —           |
| 投資有価証券売却益    | 365     | 0           |
| 新株予約権戻入益     | —       | 5           |
| その他          | 0       | —           |
| 特別損失         | 802     | 42          |
| 固定資産処分損      | 38      | 32          |
| 減損損失         | 4       | 9           |
| 関係会社株式評価損    | 759     | —           |
| その他          | 0       | 0           |
| 税引前当期純利益     | 22,807  | 22,606      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,262   | 5,957       |
| 法人税等調整額      | △255    | △9          |
| 当期純利益        | 16,800  | 16,659      |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月14日

小林製薬株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前 川 英 樹 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 松 浦 大 ㊞   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林製薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月14日

小林製薬株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前 川 英 樹 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 松 浦 大 ㊞   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林製薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第102期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第102期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程等に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている当該事業年度に係る内部統制システム（取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制）について、取締役および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③当該事業年度に係る内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該事業年度に係る内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2020年2月19日

小林製薬株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 後 藤 寛   | ㊞ |
| 常勤監査役 | 山 脇 明 敏 | ㊞ |
| 社外監査役 | 酒 井 竜 児 | ㊞ |
| 社外監査役 | 八 田 陽 子 | ㊞ |

以 上

## トピックス

### 1 ブルーレット発売50周年企画 「小学校のトイレ快適プロジェクト」を本格始動

当社はこれまで、2009年のブルーレット発売40周年を機に「小学校に洋式トイレプレゼント！」活動を開始し、小学校のトイレのハード面を充実させてまいりました。そして2019年、その第二段としてソフト面の強化に取り組むべく、「小学校のトイレ快適プロジェクト（以下、本プロジェクト）」を本格始動致しました。

本プロジェクトでは、「仕掛学※」の発想を用いて、トイレ掃除をゲーム形式で楽しむ「トイレモンスターズ」や、トイレの使用時に自然と正しい位置に誘導する「標語シート」と「ステップシール」を開発しました。これらをまず大阪からスタートし、2020年以降、全国の小学校へと展開してまいります。



※行動変化を強制するのではなく、魅力的な行動の選択肢を増やすことで、目的の行動に誘うアプローチ

### 2 「公益財団法人 小林製薬青い鳥財団」活動報告

小林章浩（当社社長）が理事長を務めております公益財団法人 小林製薬青い鳥財団（以下、「本財団」）は当社の創立100期を記念して2017年5月に設立し、3年目を迎えました。

本財団では、障がいや病気を抱える子どもたちとそのご家族にとって「あったらいいな」をカタチにしている個人・団体に対して助成・顕彰を行い、2019年度は計13件の個人・団体を採択し、12月に東京で贈呈式を開催致しました。これにより、設立以来3年間で計38の個人・団体を支援してまいりました。



メモ

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

## ■ 会社概要 (2019年12月31日現在)

|             |                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 社 名         | 小林製薬株式会社                                                              |
| 本 社 所 在 地   | 大阪府中央区道修町四丁目4番10号                                                     |
| 創 立         | 1919年(大正8年)8月22日                                                      |
| 資 本 金       | 34億5千万円                                                               |
| 代表取締役社長     | 小林 章浩                                                                 |
| 主 な 事 業 内 容 | 医薬品、トイレタリー製品等の製造販売                                                    |
| 従 業 員 数     | 1,414名(グループ合計3,435名)                                                  |
| ホ ー ム ペ ー ジ | <a href="https://www.kobayashi.co.jp">https://www.kobayashi.co.jp</a> |

## ■ 株主メモ

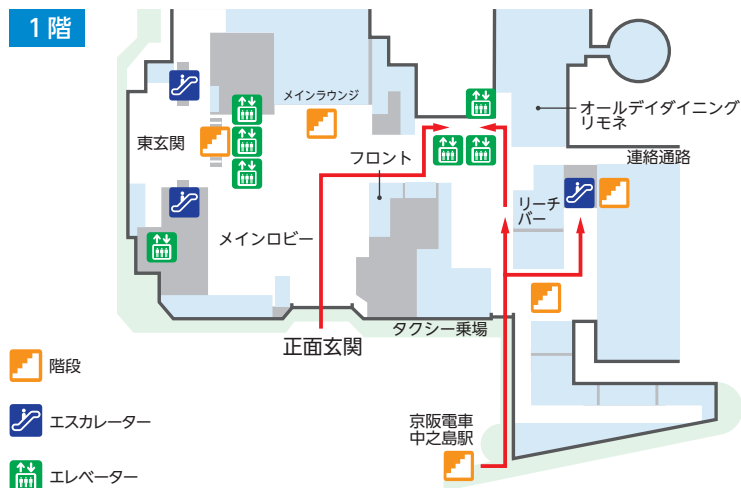
|                                  |                                                                                                                                |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 期                            | 12月31日                                                                                                                         |
| 定 時 株 主 総 会                      | 3月                                                                                                                             |
| 基 準 日                            | 12月31日                                                                                                                         |
| 中間配当金受領株主確定日                     | 6月30日                                                                                                                          |
| 期末配当金受領株主確定日                     | 12月31日                                                                                                                         |
| 株 主 名 簿 管 理 人<br>特 別 口 座 管 理 機 関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                  |
| 同 連 絡 先                          | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号<br>TEL 0120-094-777(通話料無料)                                                 |
| 上 場 証 券 取 引 所                    | 東京証券取引所市場第一部                                                                                                                   |
| 証 券 コ ー ド                        | 4967                                                                                                                           |
| 公 告 掲 載URL                       | <a href="https://www.kobayashi.co.jp">https://www.kobayashi.co.jp</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。) |

# 株主総会会場ご案内図

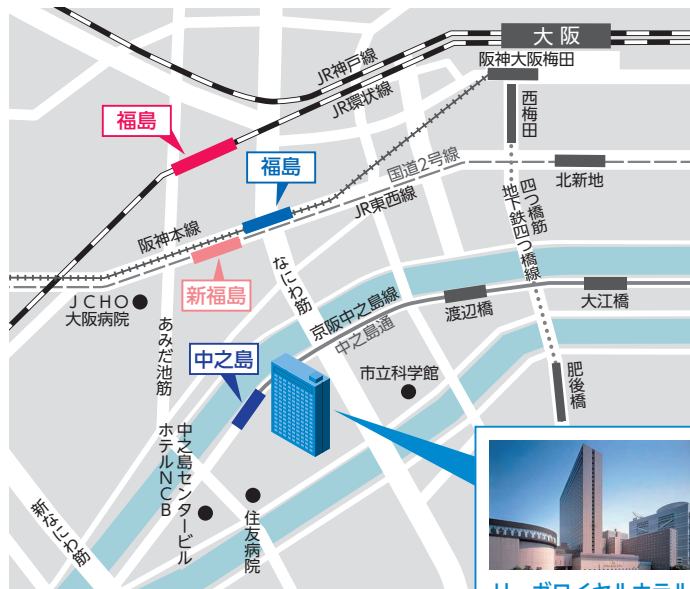
会 場：大阪市北区中之島5丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル2階「山楽」

電話番号：(06) 6448-1121

## 1 階

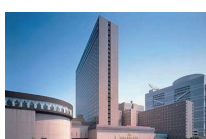


## 2 階



|      |            |                                      |
|------|------------|--------------------------------------|
| 京阪電車 | 中之島線       | 中之島駅 3番出口 直結                         |
| 阪神電車 | 阪神本線       | 福島駅より 徒歩約8分                          |
| J R  | 環状線<br>東西線 | 福島駅より 徒歩約15分<br>新福島駅 2番出口より<br>徒歩約8分 |

上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（JR大阪駅から約10分）もございますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。



リーガロイヤルホテル

小林製薬株式会社

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

